



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社バックスグループ 上場取引所 大
 コード番号 4306 URL http://www.backs.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 努
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)砂長 淳洋 (TEL)03(5793)7836
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,647	14.5	330	12.6	289	1.9	142	4.2
23年3月期第3四半期	9,298	4.7	293	40.7	284	34.2	148	35.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 145百万円(6.5%) 23年3月期第3四半期 155百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,129 46	1,126 23
23年3月期第3四半期	1,181 88	1,181 61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,789	2,241	55.3
23年3月期	3,411	2,121	57.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,095百万円 23年3月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0 00		440 00	440 00
24年3月期		0 00			
24年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,891	11.2	458	19.3	420	11.2	208	4.6	1,651 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社 (クロス・コンセプト株式会社)
除外 1社 (株式会社エンタテインメントcommons)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期3Q	127,492株	23年3月期	125,974株
期末自己株式数	24年3月期3Q	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期3Q	126,324株	23年3月期3Q	125,974株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P1「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	11
(2) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米景気の減速とそれに伴う円高の定着により厳しい輸出環境が続いております。国内においては、震災後の生産回復により緩やかな復調が見受けられるものの、所得や雇用環境の低迷が長期化し、更には、復興政策や財政再建に向けた先行きの負担増が意識され始めたこともあり、消費者意欲は依然として低く、国内景気は、内外需とも引続き厳しい状況下にあります。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界においては、当第3四半期における国内出荷台数も引き続きプラス成長を記録し、スマートフォンを始めとする多機能な携帯端末の新規商品投入による買い替え需要や、これまで減少傾向が続いていたPHSの契約者数も前期末より増加に転じる等、好調に推移しました。

デジタル家電業界では、平成23年3月末のインターネット接続サービスにおいて、ブロードバンドサービスの契約者数は3,496万（前期比1.1%増）となり、DSL*1の契約数は820万（前期比4.5%減）と減少が続いておりますが、FTTH*2の契約者数は2,023万（前期比2.3%増）と増加する傾向が続いております。*3

クレジットカード業界においては、平成22年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.4%増の3億2,233万枚となっており、会社系別で見ると、銀行系が1億3,336万枚、流通系が9,957万枚、信販系が4,733万枚、メーカー系が1,297万枚と伸び率が鈍化しております*4。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社は、平成23年10月11日に開示しました、「株式会社博報堂による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、平成23年10月11日開催の取締役会において、株式会社博報堂による当社の普通株式及び本新株予約権に対する公開買付けに対して賛同の意見を表明しました。また、平成23年12月14日に開示しました、「株式会社博報堂による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、平成23年12月13日までに実施された本公開買付けの結果、当社は、博報堂より本公開買付けにおいて当社の普通株式118,865株、新株予約権8,207個の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受け、その結果、当社に対する議決権所有割合が50%を越えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

今後、平成23年10月11日付にて開示しました、「株式会社博報堂による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」3.(4)「上場廃止となる見込み及びその理由」及び3.(5)「本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社は、株式会社博報堂の完全子会社となる予定であり、当社の普通株式はJASDAQ市場の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て当事業年度内に上場廃止となる予定です。

当第3四半期連結累計期間における経営成績においては、長年培ったセールスプロモーションのノウハウを活かし、モバイル及びデジタル分野において、広域一括受託型案件を受託し、既存事業の拡大を図ると同時に、平成23年9月16日付で自社システム「m B r e e z e」を用いてクラウド型サイト運営管理システムを提供しているクロス・コンセプト株式会社の全株式を取得し連結子会社化しました。当社は、クロス・コンセプト株式会社の持つ高い技術力と費用対効果の高いウェブソリューションの活用を通じて、流通における店頭販促、営業・販売支援分野での人的サービスのみならず、クラウドコンピューティングを介して新サービスの提供を行ってまいります。

売上面においては、モバイル及びデジタル分野での広域一括受託型案件の受注拡大やスマートフォン関連の人材需要が、引き続き好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

利益面については、前述の広域一括受託型案件が運営初期において、外注費等の発生により収益性が低下したことや、震災時に低下した成果達成率を補完するべく、自社の負担で追加スタッフの投入を行った結果、売上総利益率は、前年同期比で1.0ポイント低下いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、採用コストや移動交通費が増加したものの、前期に引き続き業務の効率化と経費の節減に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で0.9ポイント低下しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、営業外費用として平成23年10月11日にリリースした公開買付けに係る業務委託費用としてアドバイザー手数料40万円を計上、特別利益として新株予約権の戻入80万円、特別損失として事業所の移転に伴う事業所退去時違約金70万円をそれぞれ計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,647百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は330百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は289百万円（前年同期比1.9%増）、四半期純利益は142百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(注)

- *1 DSLは、電話回線(メタル回線)でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。(ADSL等)
- *2 FTTHは、光ファイバー回線でネットワーク接続するアクセスサービスとなります。(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)
- *3 出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成22年度第4四半期(3月末))」をもとに算出
- *4 出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数(実数)」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、前期に引続きスマートフォン等の高機能型端末発売に伴う説明員の需要が高まったことや広域一括受託型案件の業務拡大により受注量が増加しました。利益面では、広域一括受託型案件の受注増加に伴う外注費等の発生により開始初期においては収益率が低下したものの、業務見直しによる効率化やコスト管理の徹底を図った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,173百万円(前年同期比28.4%増)となり、営業利益は、197百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル分野において業務委託への一部切替が行なわれましたが、スマートフォン関連の人材需要が好調に推移した結果、売上高は増加しました。利益面では、官公庁向けの料金収納業務が比較的好調に推移したことや、社員の配置転換等により業務効率を高めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,473百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は133百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏 *1

関東圏では、モバイル分野において高速通信端末や新料金サービスの発表やスマートフォン等の新機種発売に伴い、携帯キャリア間の販促活動が活発化し、携帯キャリアからのエリア一括受託型案件が拡大しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,273百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(b) 全国 *2

全国では、広域一括受託型案件を新規に受託したことやスマートフォン等の高機能端末新機種発売に伴う携帯販売員の需要増加が売上高に大きく貢献したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,366百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(c) 海外

海外では、中国子会社において受託した店舗監査業務等の売上高が計上されました。当第3四半期連結累計期間における売上高は6百万円となりました。

なお、当社グループにおいて販売員の教育研修や販売促進のノウハウ提供を中国市場において提供すべく海外子会社を設立し、事業拡大を目指してまいりましたが、中国市場での事業基盤の確立が困難であり、今後の見通しが立たないことから、当該子会社を解散することを平成23年9月30日に決議しております。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル *3

モバイル分野では、引続き好調なスマートフォンをはじめとする高機能端末の販売支援や定額料金など価格競争力のある通信サービスの提供により契約者数を伸ばしているPHSサービスの販売支援等の説明員の需要が伸びました。また、特定エリア店舗を一括受託して運営を行う、広域一括受託型案件の拡大により売上高は増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,060百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

(b) デジタル *4

デジタル分野では、家電量販店内での販売支援業務が活性化したことや広域一括受託型案件のエリア拡大等により売上高は増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,800百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

(c) 金融 *5

金融分野では、ショッピングモール等の提携カードキャンペーンの受注が引続き順調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は386百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(d) エンタテインメント *6

エンタテインメント分野では、前期に大型ライブイベント案件が発生していた反動により、当第3四半期連結累計期間における売上高は557百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

(e) その他商材 *7

その他分野では、前期に受託した官公庁向け収納業務の本格稼働や、生活消費財等のキャンペーン受注が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は842百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(注)

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します

*2: 上記*1以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します

*4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光回線)を示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: エンタテインメント業界を示します。エンタテインメント商材は、前期までその他商材として分類しておりましたが、金額的重要性が増した為、当期より新たな顧客業界別として分類しております

*7: 上記*3、*4、*5、*6以外の一般消費財メーカー、小売、流通等を示します

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し3,789百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金116百万円、受取手形及び売掛金203百万円、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたクロス・コンセプト株式会社の取得による無形固定資産40百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し1,547百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少56百万円、賞与引当金の減少32百万円があったものの、未払消費税等77百万円、未払費用143百万円、流動負債その他131百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し2,241百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少55百万円があったものの、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金が33百万円増加したことや、四半期純利益の計上による増加142百万円により利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年10月11日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年9月16日付でクロス・コンセプト株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。

また、平成23年7月11日付で株式会社エンタテインメントcommonsが清算終了したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,074	1,328,539
受取手形及び売掛金	1,614,076	1,817,855
未収還付法人税等	80	6
繰延税金資産	70,262	53,234
その他	45,976	54,304
貸倒引当金	2,455	2,249
流動資産合計	2,940,015	3,251,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,132	35,678
工具、器具及び備品(純額)	16,502	24,134
有形固定資産合計	40,635	59,812
無形固定資産		
のれん	83,736	90,548
ソフトウェア	13,661	61,724
ソフトウェア仮勘定	37,720	21,900
その他	856	2,740
無形固定資産合計	135,973	176,913
投資その他の資産		
投資有価証券	81,004	74,380
敷金及び保証金	160,325	185,952
繰延税金資産	47,323	33,559
その他	13,365	12,839
貸倒引当金	7,269	5,532
投資その他の資産合計	294,749	301,200
固定資産合計	471,359	537,926
資産合計	3,411,374	3,789,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,853	81,134
未払金	88,168	97,931
未払法人税等	102,876	45,927
未払消費税等	103,262	180,709
未払費用	713,038	856,990
賞与引当金	71,623	39,143
その他	115,082	246,116
流動負債合計	1,289,904	1,547,953
負債合計	1,289,904	1,547,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	423,852
資本剰余金	432,949	449,831
利益剰余金	1,133,997	1,221,247
株主資本合計	1,973,917	2,094,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	1,039
為替換算調整勘定	68	520
その他の包括利益累計額合計	2,558	519
新株予約権	42,182	37,757
少数株主持分	102,810	108,456
純資産合計	2,121,469	2,241,665
負債純資産合計	3,411,374	3,789,619

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,298,434	10,647,187
売上原価	7,313,867	8,478,215
売上総利益	1,984,566	2,168,972
販売費及び一般管理費	1,690,686	1,838,096
営業利益	293,880	330,875
営業外収益		
受取利息	549	506
受取手数料	129	127
持分法による投資利益	1,127	-
未払配当金戻入	1,720	883
受取補償金	108	1,535
その他	657	85
営業外収益合計	4,292	3,138
営業外費用		
支払利息	42	-
持分法による投資損失	-	3,100
コミットメントフィー	904	904
海外子会社設立費用	12,226	-
アドバイザー手数料	-	40,000
その他	428	23
営業外費用合計	13,601	44,027
経常利益	284,571	289,986
特別利益		
投資有価証券売却益	20,218	-
賞与引当金戻入額	997	-
貸倒引当金戻入額	543	-
新株予約権戻入益	-	8,481
連結子会社持分変動益	-	84
特別利益合計	21,758	8,566
特別損失		
固定資産売却損	655	-
固定資産除却損	871	858
投資有価証券評価損	-	1,479
減損損失	-	5,184
事業所退去時違約金	1,423	7,817
解約違約金	723	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,164	-
特別損失合計	23,838	15,339
税金等調整前四半期純利益	282,491	283,212
法人税、住民税及び事業税	113,578	104,685
法人税等調整額	12,183	31,248
法人税等合計	125,761	135,933
少数株主損益調整前四半期純利益	156,729	147,279
少数株主利益	7,843	4,600
四半期純利益	148,886	142,678

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	7,843	4,600
少数株主損益調整前四半期純利益	156,729	147,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	1,597
為替換算調整勘定	479	504
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9
その他の包括利益合計	1,422	2,092
四半期包括利益	155,306	145,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,463	140,648
少数株主に係る四半期包括利益	7,843	4,538

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,016	5,267,418	9,298,434		9,298,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高		108,194	108,194	(108,194)	
計	4,031,016	5,375,612	9,406,628	(108,194)	9,298,434
セグメント利益	171,078	122,802	293,880		293,880

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	調整額	四半期連結財務 諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	5,173,834	5,473,353	10,647,187		10,647,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高		751	751	(751)	
計	5,173,834	5,474,105	10,647,938	(751)	10,647,187
セグメント利益	197,224	133,651	330,875		330,875

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,298,434	10,647,187	12,489,980
経常利益 (千円)	284,571	289,986	377,710
四半期(当期)純利益 (千円)	148,886	142,678	217,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,306	145,186	228,963
純資産額 (千円)	2,043,798	2,241,665	2,121,469
総資産額 (千円)	3,412,894	3,789,619	3,411,374
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1,181.88	1,129.46	1,730.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,181.61	1,126.23	1,729.72
自己資本比率 (%)	55.9	55.3	57.9

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものと混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績(連結)をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
アウトソーシング事業	4,031,016	43.4	5,173,834	48.6
人材派遣事業	5,267,418	56.6	5,473,353	51.4
合計	9,298,434	100.0	10,647,187	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。